

アルプス電気株式会社 第83期

貸借対照表  
(2016年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
I 流 動 資 産		I 流 動 負 債	
1. 現金及び預金	29,589	1. 買掛金	43,568
2. 受取手形	967	2. 短期借入金	13,690
3. 売掛金	62,010	3. 1年内返済予定の長期借入金	9,926
4. 商品及び製品	12,575	4. リース債務	947
5. 仕掛品	5,140	5. 未払金	20,214
6. 原材料及び貯蔵品	4,531	6. 未払費用	4,498
7. 前渡金	332	7. 未払法人税等	1,587
8. 前払費用	1,359	8. 前受金	2,091
9. 繰延税金資産	3,540	9. 預り金	206
10. 未収入金	11,977	10. 賞与引当金	4,845
11. 関係会社短期貸付金	5,408	11. 役員賞与引当金	155
12. その他	714	12. 製品保証引当金	994
貸倒引当金	△29	13. たな卸資産損失引当金	285
流 動 資 産 合 計	138,118	14. その他	50
II 固 定 資 産		流 動 負 債 合 計	103,063
1. 有 形 固 定 資 産		II 固 定 負 債	
(1) 建物	10,118	1. 長期借入金	17,000
(2) 構築物	267	2. リース債務	243
(3) 機械及び装置	16,805	3. 長期未払金	662
(4) 車両運搬具	52	4. 退職給付引当金	5,680
(5) 工具、器具及び備品	2,067	5. 環境対策費用引当金	280
(6) 金型	2,151	6. 資産除去債務	220
(7) 土地	16,768	7. その他	97
(8) 建設仮勘定	7,186	固 定 負 債 合 計	24,184
有 形 固 定 資 産 合 計	55,417	負 債 合 計	127,247
2. 無 形 固 定 資 産		( 純 資 産 の 部 )	
(1) 特許権	134	I 株 主 資 本	
(2) 借地権	236	1. 資 本 本 金	38,730
(3) 商標権	0	2. 資 本 剰 余 金	
(4) ソフトウェア	9,126	資本準備金	53,830
(5) 電話加入権	42	その他資本剰余金	3,507
(6) 施設利用権	1	資 本 剰 余 金 合 計	57,337
無 形 固 定 資 産 合 計	9,540	3. 利 益 剰 余 金	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産		その他利益剰余金	38,782
(1) 投資有価証券	2,891	繰越利益剰余金	
(2) 関係会社株式	39,738	その他利益剰余金合計	38,782
(3) 出資金	12	利 益 剰 余 金 合 計	38,782
(4) 関係会社出資金	11,240	4. 自 己 株 式	
(5) 従業員に対する長期貸付金	71	株 主 資 本 合 計	131,344
(6) 更生債権	2,653	II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
(7) 長期前払費用	938	その他有価証券評価差額金	119
(8) 前払年金費用	246	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	119
(9) 差入保証金	72	III 新 株 予 約 権	97
(10) 繰延税金資産	488	純 資 産 合 計	131,561
(11) その他	60	負 債 純 資 産 合 計	258,809
貸倒引当金	△2,681		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	55,732		
固 定 資 産 合 計	120,690		
資 産 合 計	258,809		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 損益計算書

(自 2015年4月1日  
至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
I 売上高		361,697
II 売上原価		300,657
<b>売上総利益</b>		<b>61,039</b>
III 販売費及び一般管理費		43,663
<b>営業利益</b>		<b>17,375</b>
IV 営業外収益		
1. 受取配当金	6,431	
2. 雑収入	391	6,822
V 営業外費用		
1. 支払利息	320	
2. 支払手数料	264	
3. 為替差損	361	
4. 休止固定資産減価償却費	367	
5. 係争関連損失	326	
6. 雑支出	697	2,338
<b>経常利益</b>		<b>21,860</b>
VI 特別利益		
1. 関係会社株式売却益	370	
2. その他	56	427
VII 特別損失		
1. 投資有価証券評価損	754	
2. 関係会社株式評価損	957	
3. その他	88	1,800
<b>税引前当期純利益</b>		<b>20,487</b>
法人税、住民税及び事業税	1,288	
法人税等調整額	△373	915
<b>当期純利益</b>		<b>19,571</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

アルプス電気株式会社 第83期

株主資本等変動計算書

(自 2015年4月1日  
至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当 期 首 残 高	23,623	38,723	3,504	42,228	22,924	22,924	△3,506	85,269	
当 期 変 動 額									
転換社債型新株予約権付社債の転換剰余金の配当	15,106	15,106		15,106				30,213	
当期純利益					△3,713	△3,713		△3,713	
自己株式の取得					19,571	19,571		19,571	
自己株式の処分			2	2			△9	△9	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							10	13	
当 期 変 動 額 合 計	15,106	15,106	2	15,109	15,857	15,857	1	46,075	
当 期 末 残 高	38,730	53,830	3,507	57,337	38,782	38,782	△3,505	131,344	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	1,757	1,757	49	87,075
当 期 変 動 額				
転換社債型新株予約権付社債の転換剰余金の配当				30,213
当期純利益				△3,713
自己株式の取得				19,571
自己株式の処分				△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,637	△1,637	48	13
当 期 変 動 額 合 計	△1,637	△1,637	48	△1,589
当 期 末 残 高	119	119	97	44,485
				131,561

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## &lt;個別注記表&gt;

## 重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しています。
  - (2) その他有価証券
    - ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。)
    - ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
  - 時価法を採用しています。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - ・商品及び製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法を採用しています。  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
  - ・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しています。  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - (リース資産を除く) 定額法を採用しています。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3 ～ 50年
機械及び装置	2 ～ 9年
工具、器具及び備品	2 ～ 15年
金型	2 ～ 3年
  - (2) 無形固定資産
    - (リース資産を除く) 定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5～10年)に基づく定額法を採用しています。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。
  - (3) リース資産
    - ・所有権移転ファイナンス・リース
      - 自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しています。
    - ・所有権移転外ファイナンス・リース
      - リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しています。

## アルプス電気株式会社 第83期

- (4) 長期前払費用 定額法を採用しています。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
6. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。
- (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。
- (4) 製品保証引当金 販売した製品に係るクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積もって計上しています。  
また、個別に見積り計上していない製品保証費用は、売上高に対する過去の実績率に基づき、当該費用の発生見込額を計上しています。
- (5) たな卸資産損失引当金 仕入先の所有するたな卸資産を当社が購入することに伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失の見積額を引当計上しています。  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。  
退職給付債務の算定に際し、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準に基づいています。  
数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（14～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。  
なお、当事業年度末においては、一部の退職年金制度について、退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として計上していません。
- (6) 退職給付引当金
- (7) 環境対策費用引当金 土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しています。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建債権債務等
通貨オプション	外貨建債権債務等
金利スワップ	変動金利債務

### (3) ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。

金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で行っています。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、為替変動の累計を比率分析する方法によっています。

金利スワップ取引については、金利変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件を満たすと判断される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。

## 8. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

## 9. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

## 会計方針の変更

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法にしています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取り扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

これによる計算書類に与える影響はありません。

## 表示方法の変更

（損益計算書）

(1) 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示していました「投資有価証券評価損」は、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記しています。

なお、前事業年度は特別損失の「その他」に87百万円含まれています。

(2) 前事業年度において区分掲記していました特別損失の「減損損失」は、重要性が乏しいため、当事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しています。

**貸借対照表に関する注記**

1. 有形固定資産の減価償却累計額 160,875百万円  
上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれています。
2. 債務保証  
従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。  
保証債務

保証先	金額	内容
従業員	4百万円	住宅資金借入債務
合計	4百万円	

3. 関係会社に対する金銭債権債務
  - 短期金銭債権 61,256百万円
  - 短期金銭債務 46,776百万円
4. 貸出コミットメントライン契約（借手側）  
流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しています。  
当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。
 

貸出コミットメントの総額	30,000百万円
借入実行残高	－百万円
差引額	30,000百万円

**損益計算書に関する注記**

1. 関係会社との取引高
  - (1) 売上高 289,638百万円
  - (2) 営業費用 186,929百万円  
(売上原価と販売費及び一般管理費の合計額)
  - (3) 営業取引以外の取引高 6,651百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当 事 業 年 度 期 首 株 式 数 (千株)	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数 (千株)	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数 (千株)	当 事 業 年 度 期 末 株 式 数 (千株)
自 己 株 式				
普通株式(注)	2,314	2	7	2,310
合 計	2,314	2	7	2,310

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものです。また、株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使5千株及び従業員等への売却2千株によるものです。

## 税効果会計に関する注記

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

賞与引当金	1,485百万円
未払費用	550 //
投資有価証券評価損	1,526 //
減価償却費超過額	3,955 //
土地等減損損失	684 //
関係会社株式評価損	3,257 //
未払役員退職慰労金	201 //
たな卸資産評価損	737 //
繰越欠損金	9,215 //
貸倒引当金	816 //
その他	4,553 //
繰延税金資産小計	26,984 //
評価性引当額	△22,790 //
繰延税金資産合計	4,193 //

## (繰延税金負債)

前払年金費用	△75百万円
有価証券評価差額金	△52 //
その他	△37 //
繰延税金負債合計	△164 //
繰延税金資産の純額	4,028 //

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	32.8%
(調整)	
評価性引当額減少	△17.1 //
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.8 //
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9 //
税率変更による影響	1.3 //
その他	△4.7 //
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.4 //

### 3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.1%から2016年4月1日に開始する事業年度及び2017年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、2018年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は183百万円減少し、法人税等調整額が186百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ増加しています。

また、欠損金の繰越控除制度が2016年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、2017年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、2018年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は27百万円減少し、法人税等調整額は27百万円増加しています。

### リースにより使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引（借主側）

当事業年度の末日における未経過リース料

1年内	465百万円
1年超	496 //

# アルプス電気株式会社 第83期

## 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社との取引

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注)1,2	科目	期末残高 (百万円) (注)1
子 会 社	ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC.	所有 直接 100%	役員の兼任	電子部品の販売	30,702	売掛金	6,253
	ALPS ELECTRIC EUROPE GmbH	所有 直接 100%	役員の兼任	電子部品の販売	70,292	売掛金	12,528
	ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD.	所有 直接 100%	役員の兼任	電子部品の販売	32,222	売掛金	5,863
	ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED	所有 直接 100%	役員の兼任	電子部品の販売	37,358	売掛金	4,530
	ALPS (CHINA) CO., LTD.	所有 直接 100%	役員の兼任	資金の貸付	4,513	関係会社 短期貸付金	4,281
	DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	所有 間接 100%	役員の兼任	部品、製品の仕入	28,316	買掛金	4,448
	NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	所有 間接 100%	役員の兼任	部品、製品の仕入	28,206	買掛金	5,068
	WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	所有 直接 10.27% 間接 89.73%	役員の兼任	電子部品の販売	15,274	売掛金	2,993
				部品、製品の仕入	33,595	買掛金	2,765
ALPS ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.	所有 直接 100%	役員の兼任	電子部品の販売	49,400	売掛金	2,804	

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。  
2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上決定しています。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	671円08銭
2. 1株当たり当期純利益金額	103円61銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	99円10銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

純資産の部の合計額 (百万円)	131,561
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	97
(うち新株予約権 (百万円) )	(97)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	131,463
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	195,897

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額 (百万円)	19,571
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	19,571
普通株式の期中平均株式数 (千株)	188,899
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額 (百万円)	△16
(うち社債利息 (百万円) )	(△16)
普通株式増加数 (千株)	8,426
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株) )	(8,384)
(うち新株予約権 (千株) )	(41)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—